

■財政健全化プロジェクト（Ⅱ期計画） 改訂の内容＜新旧対照表＞

※下線部:改訂箇所

(I) 歳入増加対策

(ア) 戦略的資金運用

		小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
					28年度	29年度	30年度	31年度
2	旧	市営住宅の敷金の運用	建築住宅課	敷金(約2億5千万円)の安全かつ効率的な運用方法の確立、及びその運用益を市営住宅の維持補修に活用する仕組みづくりを行う。	調査・検討	方針決定	実施	
					— 千円	— 千円	250千円	250千円
	新	略	住宅政策課	略	調査・検討		方針決定	実施
					— 千円	— 千円	— 千円	250千円

(ウ) 新たな財源の創出

		小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
					28年度	29年度	30年度	31年度
1	旧	広告料収入の確保	広報広聴課	I期計画に引き続き、各課所室において広告掲載事業の検討・募集を行うとともに、広告表示・表現など必要に応じて広報広聴課において助言を行うなど広告料収入の拡大を図る。	実施			
					— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
	新	略	広報戦略課	I期計画に引き続き、各課所室において広告掲載事業の検討・募集を行うとともに、広告表示・表現など必要に応じて広報戦略課において助言を行うなど広告料収入の拡大を図る。	実施			
					— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
4	旧	農道の市道認定	農林整備課	農道のうち一定要件を満たすものについては、普通交付税の算定に用いられているが、市道認定をすることにより基準財政需要額の増額が見込まれることから、認定に向けて調査・検討を行う。	調査・検討	—	—	—
					— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
	新	略	略	略	調査・検討			—
					— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
5	旧	河川公園の都市公園認定	河川課	都市公園については、普通交付税の算定対象となっているため、河川法の適用を受ける河川区域内に存する河川公園についても、都市公園化に向け、関係法令との整合を図り、基準財政需要額の増加に努める。	調査・検討			実施
					— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
	新	略	道路河川管理課	略	調査・検討			実施
					— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
6	旧	臨港道路の市道認定	港湾局施設課	普通交付税の算定に用いられていない臨港道路について、市道認定をすることにより基準財政需要額の増額が見込まれることから、認定に向けて調査・検討を行う。	調査・検討	—	—	—
					— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
	新	略	略	略	調査・検討		一部実施	
					— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
7	旧	廃校の校庭活用	教育政策課 学校支援課	廃校となった小中学校の用地を普通財産へ用途変更し、収入確保につながる利活用を検討する。	調査・検討	—	—	—
					— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
	新	略	略	略	調査・検討			—
					— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
8	旧	ポートレース事業会計繰出金の増額	ポートレース事業課	平成29年度よりナイターレースを実施し、売上の向上及び収益の改善を図り、一般会計への繰出金を増額する。	建設工事	実施		
					— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
	新	略	略	略	建設工事	実施		
					— 千円	— 千円	1,090,000千円	160,000千円
9	新	ネーミングライツ料収入の確保	行政管理課	施設所管課においてネーミングライツの導入検討・募集を行うとともに、導入の際に必要なに応じて行政管理課において助言を行うなど、ネーミングライツ料収入の増加を図る。	実施			
					— 千円	— 千円	10,436千円	16,606千円
10	新	売電収入の確保	環境施設課	奥山工場の新炉建設にあたり、炉の排熱を利用した発電設備を整備し、発電した電力の場内での利用による維持管理費の逡減及び売電により収入を確保する。	実施			
					— 千円	— 千円	159,854千円	159,854千円

■財政健全化プロジェクト（Ⅱ期計画） 改訂の内容＜新旧対照表＞

※下線部:改訂箇所

(Ⅱ) 歳出削減対策

(イ) 特別会計等の見直し

		小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
					28年度	29年度	30年度	31年度
2	旧	下水道事業補助金の見直し	財政課 上下水道局 経営管理課	赤字補てん分としての一般会計繰出金について、今後 逡減が可能となるよう検討する。	調査・検討 － 千円	－	－	－
	新	略	略	略	調査・検討 － 千円	方針決定・実施 － 千円	実施 <u>598,419千円</u> <u>542,189千円</u>	
3	新	港湾会計繰出金の縮減	財政課 港湾局経営課	人工島使用料の50%減免分相当額を港湾会計へ繰出 を実施しているが、これを廃止する。	－ － 千円	－ － 千円	実施 48,407千円 48,407千円	

(ウ) その他行政経費の見直し

		小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
					28年度	29年度	30年度	31年度
1	旧	市役所吹奏楽団の見直し	広報広聴課	現在、公費にてその経費を負担している本市吹奏楽団 のあり方について、見直しを図る。	調査・検討 － 千円	－	－	－
	新	略	広報戦略課	略	調査・検討 － 千円	実施 － 千円 <u>3,409千円</u> <u>3,409千円</u>		
2	旧	広報誌の作製業務の 民間委託	広報広聴課	広報誌の作製を専門的な知識や豊富な実績を有する 民間業者に委託することにより、広報内容の質を維持 したまま、人件費等を含めた経費削減の可能性について 検討する。	調査・検討 － 千円	－	－	－
	新	略	広報戦略課	略	調査・検討 － 千円			－ － 千円
3	旧	オフトーク通信の廃止	広報広聴課	豊田町・豊北町管内で運用されていたオフトーク通信 サービスを平成30年3月31日をもって廃止する。 なお、サービス提供に使用される機器等が故障し、保 守物品が確保できない場合は、その時点で廃止する。	事業継続 － 千円		事業廃止 6,000千円 6,000千円	
	新	略	広報戦略課	略	事業継続 － 千円		事業廃止 <u>4,387千円</u> <u>4,387千円</u>	
5	旧	東京事務所の移転等 の検討	東京事務所	事務所家賃等の管理経費節減となるよう、移転等を含 めた調査・検討を行う。	調査・検討 － 千円	－	－	－
	新	略	略	略	調査・検討 － 千円			－ － 千円
6	旧	補助金の見直し	行政管理課	補助金の統一的な取扱い基準を示すものとして、「補助 金ガイドライン(仮称)」を策定する。また、3年サンセット 方式を採るとともに、ガイドラインに基づく定期的な補助金 の見直しを実施する仕組みの定着を図る。	ガイドライン策定 － 千円	実施 － 千円		
	新	略	略	略	ガイドライン策定 － 千円	実施 <u>51,798千円</u> <u>51,798千円</u>		
7	旧	職員手当等の見直し	職員課	職員手当等について、国や他自治体の支給状況等を 勘案し、支給基準や支給額の検証・見直しを行う。	実施 － 千円			
	新	略	略	略	実施 <u>81,425千円</u> <u>81,425千円</u>			

■財政健全化プロジェクト（Ⅱ期計画） 改訂の内容＜新旧対照表＞

※下線部:改訂箇所

		小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
					28年度	29年度	30年度	31年度
9	旧	移動図書館の民間委託	図書館政策課	直営により運行している移動図書館について、民間委託による経費削減の可能性について検討する。	調査・検討	—	—	—
	新	略	略	略	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
10	新	留学生国際親善大使任命事業の廃止	国際課	出身地への本市PRを目的とする市内大学に在籍する留学生への国際親善大使任命事業を廃止する。	調査・検討	—	—	—
	新	略	略	略	— 千円	— 千円	370千円	370千円
11	新	旅費の見直し	職員課 消防局総務課	車両(公用車、私有車等)による管外出張に係る日当を廃止する。	—	—	—	—
	新	略	略	略	— 千円	— 千円	13,415千円	13,415千円
12	新	住民自治によるまちづくり推進事業の見直し	まちづくり政策課	まちづくり協議会への交付金額を減額するとともに制度の見直しを行う。また、地域サポート職員の減員及び税務事務に関する相談・指導・助言業務の実施回数を見直しを行う。	—	—	—	—
	新	略	略	略	— 千円	— 千円	59,885千円	59,885千円
13	新	芸術文化関係コンクール出場賞賜金の対象者の絞込み・単価減額	文化振興課	賞賜金を支給する対象者を高校生以下とし、また対象の大会を全国大会に限定する。併せて出場賞賜金単価の見直しを行う。	—	—	—	—
	新	略	略	略	— 千円	— 千円	780千円	780千円
14	新	防災士養成講座の廃止	防災危機管理課	NPO法人日本防災士機構の認証資格である「防災士」の養成事業を廃止する。	—	—	—	—
	新	略	略	略	— 千円	— 千円	2,496千円	2,496千円
15	新	敬老祝品の見直し	長寿支援課	長寿の節目の年に贈呈する敬老祝品について、対象を88歳及び100歳とし、80歳及び99歳を廃止する。	—	—	—	—
	新	略	略	略	— 千円	— 千円	11,404千円	11,404千円
16	新	はり、きゅう、マッサージ等施術助成の限度回数減額	長寿支援課 保険年金課	はり、きゅう施術助成について、初検料250円を廃止し、利用回数の上限を1月10回から1月4回に変更する。	—	—	—	—
	新	略	略	略	— 千円	— 千円	377千円	377千円
17	新	アンテナショップ事業の廃止	産業振興課	下関ブランド商品をPRするアンテナショップ事業を廃止する。	—	—	—	—
	新	略	略	略	— 千円	— 千円	1,558千円	1,558千円
18	新	全国大会出場及び優勝賞賜金の対象者の絞込み・単価増額	スポーツ振興課	賞賜金を支給する対象者を高校生以下とし、また対象の大会を全国大会に限定する。一方で出場賞賜金単価の増額見直しを行う。	—	—	—	—
	新	略	略	略	— 千円	— 千円	1,813千円	1,813千円
19	新	松谷海岸環境整備事業の見直し	道路河川建設課	山口県が実施する松谷海岸浸食対策事業に併せて市が実施する緑地帯整備事業を廃止する。	—	—	—	—
	新	略	略	略	— 千円	— 千円	3,000千円	3,000千円
20	新	国道2号印内勝山間事業化促進資料作成委託業務の廃止	都市計画課	国道2号拡幅事業が開始されたため、印内勝山間における慢性的な渋滞解消のための実態調査や課題整理等の資料作成を廃止する。	—	—	—	—
	新	略	略	略	— 千円	— 千円	1,200千円	1,200千円
21	新	出生記念樹贈呈業務の廃止	公園緑地課	出生届を提出した市民に対する出生記念樹の贈呈を廃止する。	—	—	—	—
	新	略	略	略	— 千円	— 千円	593千円	1,242千円
22	新	夜の景観照明委託業務の規模縮小	公園緑地課	3月下旬から4月上旬の間、老の山公園、戦場ヶ原公園、日和山公園において実施している花見提灯によるライトアップに係る費用の縮小を図る。	—	—	—	—
	新	略	略	略	— 千円	— 千円	1,740千円	1,740千円
23	新	小・中学校環境整備業務の改善	学校支援課	小・中学校の環境整備(樹木の伐採・剪定、除草、側溝清掃、廃棄物処分)を、各校と学校支援課に配置している校務技士による共同作業により業務の改善を行う。さらに伐採木を再生資源として売却し、処分費を削減する。	—	—	—	—
	新	略	略	略	— 千円	— 千円	10,625千円	10,625千円
24	新	美術品購入枠予算の廃止	美術館	美術品購入のための定額予算枠を廃止し、個別に必要な性を判断して購入の検討を行う。	—	—	—	—
	新	略	略	略	— 千円	— 千円	1,000千円	1,000千円

■財政健全化プロジェクト（Ⅱ期計画） 改訂の内容＜新旧対照表＞

※下線部:改訂箇所

(Ⅲ) 受益者負担の適正化

(ア) 使用料・手数料の見直し

		小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
					28年度	29年度	30年度	31年度
1	旧	使用料・手数料の見直し	財 政 課	I 期計画で策定した基準をもとに、使用料・手数料の見直しを行うとともに、減免対象範囲の標準化・適正化に向けて減免基準の統一化を図る。	実施			
					－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
1	新	略	略	略	実施			
					－ 千円	－ 千円	<u>12,310千円</u>	<u>12,310千円</u>

(イ) その他受益者負担の見直し

		小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
					28年度	29年度	30年度	31年度
2	旧	児童クラブ保険料の見直し	こども家庭課	児童クラブ保育料を増額した際に、利用者負担の軽減を図るため市が負担することとした児童クラブ保険料について、適正な受益者負担、利用料金の設定となるよう検討する。	方針決定	実施		
					－ 千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円
2	新	略	子育て政策課	略	方針決定	実施		
					－ 千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円
3	新	イベントに係る実行委員会負担金の減額	スポーツ振興課	下関海響マラソン実行委員会負担金及びツール・ド・しものせき実行委員会負担金の減額を図るため、参加料の見直しを含めた検討を行う。	－	－	実施	
					－ 千円	－ 千円	12,000千円	12,000千円

(Ⅳ) 公共施設マネジメント

(ア) 公共施設の統廃合等

		小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
					28年度	29年度	30年度	31年度
1	旧	公共施設の譲渡等	行政 管理 課	利用者が少ない施設、採算性の低い施設、老朽化の著しい施設については、運営方法の検証を行うとともに、民間譲渡、統廃合等を含めた施設総量の縮減を図る。	調査・検討		実施	
					－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
1	新	略	略	略	調査・検討・実施			実施
					－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
2	旧	保育園・幼稚園の集約	こども育成課	下関市立就学前施設の整備基本計画に基づいて、こども園の整備を進めつつ、既存の公立保育園・幼稚園の集約等を行うことで、適正な施設環境下での教育・保育の実践と効率的な施設運営を図る。	実施			
					5,700千円	5,900千円	96,500千円	106,700千円
2	新	略	幼児保育課	略	実施			
					5,700千円	5,900千円	96,500千円	106,700千円
3	旧	園芸センターの見直し	観光施設課	建物の老朽化が進む園芸センターについて、今後のあり方について検討する。	検討		－	－
					－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
3	新	略	略	略	検討		市場調査	－
					－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
4	旧	学校プールの共用化	学校支援課	小中学校プールの維持管理費と改修費を削減するため、隣接している学校について、プールの共用化が図れるよう調査・検討を行う。	調査・検討	調査・検討	－	－
					－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
4	新	略	略	略	調査・検討			－
					－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円

■財政健全化プロジェクト（Ⅱ期計画） 改訂の内容＜新旧対照表＞

※下線部:改訂箇所

(ウ) 維持管理手法の見直し

		小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
					28年度	29年度	30年度	31年度
1	旧	電気調達の見直し	行政 管理 課	入札による電力の導入を検討し、光熱費の節減を図る。	-	-	-	-
	新	略	略	略	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
2	旧	公共施設の開館時間の見直し	行政 管理 課	施設評価により、老朽度、利用状況や運営経費等を勘案し、公共施設の開館時間の見直しを行う。	調査・検討		実施	
	新	略	略	略	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
	旧	略	略	略	調査・検討		実施	
	新	略	略	略	- 千円	- 千円	2,358千円	2,358千円

(V) 行財政運営の効率化・最適化

(ア) 行政運営の効率化・最適化

		小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
					28年度	29年度	30年度	31年度
4	旧	職員の定員管理の適正化	職 員 課	下関市定員管理計画(平成24年4月1日～平成29年4月1日)に基づき、職員の適正な定員管理を行う(平成29年4月目標:2,698人)。	実施		-	-
	新	略	略	下関市定員管理計画に基づき、職員の適正な定員管理を行う(平成29年4月目標:2,698人 平成34年4月目標:2,653人)。	102,200千円	321,200千円	321,200千円	321,200千円
6	旧	市民活動センターの指定管理制度導入	市 民 文 化 課	市民活動センターの管理運営に指定管理制度の導入を図るとともに、休館日の設定を含む開館時間の見直しを検討する。	-	-	-	-
	新	略	まちづくり 政 策 課	略	調査・検討	方針決定	実施	
7	旧	土地開発公社の解散	都 市 計 画 課	土地の先行取得を主な業務とする公社は、その設立意義・役割が薄れてきたため、借入金の利息負担軽減を図る点から、下関市土地開発公社改革指針に基づき解散に向けて手法を検討する。	手法検討	-	-	-
	新	略	略	略	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
	旧	略	略	略	手法検討	実施		
	新	略	略	略	- 千円	- 千円	15,541千円	22,714千円

(イ) 財政運営の効率化・最適化

		小項目	担当課所室	取組内容	スケジュール(上段)・財政効果目標額(下段)			
					28年度	29年度	30年度	31年度
1	旧	ふるさと納税の基金への積立	企 画 課	ふるさと納税を基金に積み立て、各年毎に特定の事業に充当すること(使途の「見える化」)により寄附者の満足度の向上を図るため、基金を充当する事業の選定方法や、寄附時の希望使途と連動した活用方法などを検討する。	基準策定	実施		
	新	略	略	略	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
6	新	委託業務等における入札事務の一元化	契 約 課	入札事務の効率化や透明性・公正性の向上、応札者の利便性等を図るため、業務委託等の一部案件の入札事務を契約課で電子入札システムにより実施する。	-	-	導入準備	実施
					- 千円	- 千円	▲6,723千円	27,022千円